

## 第 28 回建設業経理士検定試験 2 級試験問題

### < 第 5 問 >

次の<決算整理事項等>に基づき、解答用紙の精算表を完成しなさい。なお、工事原価は未成工事支出金を経由して処理する方法によっている。会計期間は 1 年である。また、決算整理の過程で新たに生じる勘定科目で、精算表上に指定されている科目はそこに記入すること。

### <決算整理事項等>

- (1) 期末における現金の帳簿残高は ¥ 52,000 であるが、実際の手許有高は ¥ 45,000 であった。原因を調査したところ、本社において事務用文房具 ¥ 3,000 を現金購入していたが未処理であることが判明した。それ以外の原因は不明である。
- (2) 仮設材料費の把握についてはすくい出し方式を採用しているが、現場から撤去されて倉庫に戻された評価額 ¥ 1,500 の仮設材料について未処理である。
- (3) 仮払金の期末残高は、以下の内容であることが判明した。
- ① ¥ 6,000 は借入金利息の 3 か月分であり、うち 1 か月分は前払いである。
  - ② ¥ 28,000 は法人税等の中間納付額である。
- (4) 減価償却については、以下のとおりである。なお、当期中に固定資産の増減取引は②の備品の一部のみである。
- ① 機械装置（工事現場用） 実際発生額 ¥ 58,000  
なお、月次原価計算において、月額 ¥ 5,000 を未成工事支出金に予定計上している。当期の予定計上額と実際発生額との差額は当期の工事原価（未成工事支出金）に加減する。
  - ② 備品（本社用） 以下の事項により減価償却費を計上する。  
取得原価 ¥ 36,000      残存価額 ゼロ      耐用年数 3 年  
減価償却方法 定額法  
このうち、¥ 12,000 は期中取得しており、取得から半年が経過している。
- (5) 仮受金の期末残高は、以下の内容であることが判明した。
- ① 完成工事の未収代金回収分 ¥ 6,000
  - ② 工事契約による前受金 ¥ 4,000
- (6) 当期末の売上債権のうち貸倒が懸念される債権 ¥ 5,000 に対して回収不能と見込まれる ¥ 1,450 について、個別に貸倒引当金を計上する。また、この貸倒懸念債権を除く売上債権については、期末残高に対して 1.0 % の貸倒引当金を計上する（差額補充法）。

- (7) 完成工事高に対して 0.2 % の完成工事補償引当金を計上する (差額補充法)。
- (8) 退職給付引当金の当期繰入額は本社事務員について ¥ 5,000 現場作業員について ¥ 27,000 である。
- (9) 販売費及び一般管理費の中に保険料 ¥ 6,000 (1 年分) があり、うち 4 か月分は未経過分である。
- (10) 上記の各調整を行った後の未成工事支出金の次期繰越額は ¥ 72,100 である。
- (11) 当期の法人税、住民税及び事業税として税引前当期純利益の 30%を計上する。

※ 次ページより解説があります。

## < 第5問の解説 >

精算表の問題は、

- ① 会計期間を確認し、決算日がいつなのか、いつの時点での仕訳なのか、きちんと把握するようにしましょう。
- ② 記載されている勘定科目をよく見ましょう。  
決算整理事項は、記載されている勘定科目を使って仕訳します。
- ③ 整理記入から、貸借対照表と損益計算書に書き写す際、借方と貸方、足すのか引くのか等、書き写す場所や金額を間違えないよう注意しましょう。

### 決算整理事項等

- (1) 期末における現金の帳簿残高は¥52,000であるが、実際の手許有高は¥45,000であった。原因を調査したところ、本社において事務用文房具¥3,000を現金購入していたが未処理であることが判明した。それ以外の原因は不明である。

帳簿残高を実際にあわせるため、現金勘定を¥7,000減らす仕訳をします。  
その際、原因不明の¥4,000については、『雑損失』勘定で処理します。

事務用品費	3,000	／	現金	7,000
雑損失	4,000	／		

- (2) 仮設材料費の把握についてはすくい出し方式を採用しているが、現場から撤去されて倉庫に戻された評価額¥1,500の仮設材料について未処理である。

材料貯蔵品	1,500	／	未成工事支出金	1,500
-------	-------	---	---------	-------

(3) 仮払金の期末残高は、以下の内容であることが判明した。

- ① ￥6,000 は借入金利息の3か月分であり、うち1か月分は前払いである。
- ② ￥28,000 は法人税等の中間納付額である。

① について

$$¥6,000 \div 3 \text{ か月} = 1 \text{ か月あたり } ¥2,000$$

支払利息	4,000	／	仮払金	6,000
前払費用	2,000	／		

②については(11)を参照

(4) 減価償却については、以下のとおりである。なお、当期中に固定資産の増減取引は②の備品の一部のみである。

① 機械装置（工事現場用） 実際発生額 ￥58,000

なお、月次原価計算において、月額￥5,000 を未成工事支出金に予定計上している。当期の予定計上額と実際発生額との差額は当期の工事原価（未成工事支出金）に加減する。

② 備品（本社用） 以下の事項により減価償却費を計上する。

取得原価 ￥36,000 残存価額ゼロ 耐用年数3年 減価償却方法 定額法  
このうち、￥12,000 は期中取得しており、取得から半年が経過している。

①について

「月額￥5,000 を未成工事支出金に予定計上している」ということは、  
 $¥5,000 \times 12 \text{ か月} = ¥60,000$  を予定計上しているということ。

しかし、実際発生額は￥58,000 なので、差額の￥2,000、未成工事支出金を減らします。

機械装置減価償却累計額	2,000	／	未成工事支出金	2,000
-------------	-------	---	---------	-------

②について

$$\text{前から持っていたもの} = ¥36,000 - ¥12,000 = ¥24,000$$

$$\text{前から持っていたものの減価償却費} = ¥24,000 \div 3 \text{ 年} = ¥8,000$$

$$\begin{aligned} \text{半年前に買ったものの減価償却費} &= ¥12,000 \div 3 \text{ 年} \times (6 \text{ か月} / 12 \text{ か月}) \\ &= ¥2,000 \end{aligned}$$

備品減価償却費	10,000	／	備品減価償却累計額	10,000
---------	--------	---	-----------	--------

(5) 仮受金の期末残高は、以下の内容であることが判明した。

- ① 完成工事の未収代金回収分    ¥ 6,000
- ② 工事契約による前受金        ¥ 4,000

それぞれ、該当する勘定科目に振り替えます。

仮受金   6,000    /    完成工事未収入金   6,000

仮受金   4,000    /    未成工事受入金       4,000

(6) 当期末の売上債権のうち貸倒が懸念される債権 ¥ 5,000 に対して回収不能と見込まれる ¥ 1,450 について、個別に貸倒引当金を計上する。また、この貸倒懸念債権を除く売上債権については、期末残高に対して 1.0 % の貸倒引当金を計上する（差額補充法）。

なんだか問題がわかりづらいですが、以下のように考えましょう。

貸倒引当金を差額補充法で計上するわけですから、仕訳は、

貸倒引当金繰入額    〇〇    /    貸倒引当金    〇〇

という形になります。

〇〇については、

「回収不能と見込まれる ¥ 1,450」と、

「貸倒懸念債権 ¥ 5,000 を除く売上債権」の 1.0%

の合計と、貸倒引当金期末残高 ¥ 7,000 との差額となります。

では、売上債権がいくらかというと、

受取手形    ¥ 198,000

完成工事未収入金    ¥ 508,000 - ¥ 6,000    =    ¥ 502,000

の合計です。

結局、〇〇は、

¥ 1,450    +    { ( ¥ 198,000 + ¥ 502,000 ) - ¥ 5,000 } × 1.0%    =    ¥ 8,400

¥ 8,400    -    ¥ 7,000    =    ¥ 1,400

貸倒引当金繰入額   1,400    /    貸倒引当金   1,400

(7) 完成工事高に対して 0.2 % の完成工事補償引当金を計上する(差額補充法)。

完成工事高は、¥3,800,000 なので、

$$3,800,000 \times 0.2\% = ¥7,600 \text{ を計上します。}$$

ただし、『完成工事補償引当金』には、¥7,000 計上されていますので、

差額の、 $7,600 - 7,000 = 600$  を計上します。

未成工事支出金 600 / 完成工事補償引当金 600

(8) 退職給付引当金の当期繰入額は本社事務員について ¥5,000 現場作業員について ¥27,000 である。

精算表に『退職給付引当金繰入額』がありますので、本社事務員についてはこれを使います。また、現場作業員については、工事原価に含まれることですので、『未成工事支出金』で処理します。

退職給付引当金繰入額	5,000	/	退職給付引当金	5,000
未成工事支出金	27,000	/	退職給付引当金	27,000

(9) 販売費及び一般管理費の中に保険料 ¥6,000 (1 年分) があり、うち 4 か月分は未経過分である。

$$¥6,000 \div 12 \text{ か月} = @¥500$$

$$@¥500 \times 4 \text{ か月} = ¥2,000$$

この ¥2,000 を『前払費用』勘定へと振り替えます。

前払費用 2,000 / 販売費及び一般管理費 2,000

(10) 上記の各調整を行った後の未成工事支出金の次期繰越額は¥72,100 である。

ここまでの整理仕訳を正しく行っていれば、『未成工事支出金』勘定は、次のようになっています。

未成工事支出金			
整理前残高	78,000	整理事項 (2)	1,500
整理事項 (7)	600	整理事項 (4)	2,000
整理事項 (8)	27,000		

ここで、次期繰越額が¥72,100 とありますので、次のようになります。

未成工事支出金			
整理前残高	78,000	整理事項 (2)	1,500
整理事項 (7)	600	整理事項 (4)	2,000
整理事項 (8)	27,000	完成工事原価	30,000
		次期繰越	72,100

差額の¥30,000 は、『未成工事支出金』勘定から、『完成工事原価』勘定へと振り替えられた分ですので、その仕訳をします。

完成工事原価 30,000 / 未成工事支出金 30,000

( 1 1 ) 当期の法人税、住民税及び事業税として税引前当期純利益の 30%を計上する。

ここまでの整理仕訳を貸借対照表と損益計算書に書き写し、  
損益計算書の収益と費用の差額から、税引前当期純利益を計算します。

総収益 = ￥ 3,806,500

総費用 = ￥ 3,636,500

税引前当期純利益 = 収益－費用 = ￥ 170,000

法人税、住民税及び事業税 = 税引前当期純利益 × 30%

= 170,000 × 30%

= 51,000

税額が¥51,000 と確定しました。

このうち、決算整理事項（3）より、¥28,000 はすでに支払っていますので、

51,000 - 28,000 = ￥23,000 が、『未払法人税等』となります。

法人税、住民税及び事業税	51,000	／	仮払金	28,000	
			／	未払法人税等	23,000

以上の結果から、¥119,000 の当期純利益が計上されます。